

平成24年度 新居浜市まちづくり協働オフィス運営委員会 会議録

○日 時 平成25年2月21日（木） 14:30～15:30

○場 所 新居浜市役所3階 応接会議室

○出席者 委 員：三並 保 委員（委員長）、矢野 鐵二 委員（副委員長）、  
梶本 香織 委員、桑原 涼一 委員、真鍋 曜 委員、  
松浦 千春 委員、山本 節子 委員、工藤 順 委員（市民部長）  
（欠席：鴻上 富美子 委員、高見 佐智恵 委員、石川 剛史 委員）  
受託団体：NPO法人にはま市民企画ノポック 吉川業務統括責任者、米谷事務長  
事 務 局：岡部市民部総括次長兼市民活動推進課長、井上副課長、尾藤係長、大野主任  
計 14人

○傍聴人数 なし

○議事内容 平成24年度事業実績報告及び今後の事業計画について  
市民活動団体の実態調査結果について

○概要

14:30 開 会

委員長挨拶・委員自己紹介・受託団体自己紹介・事務局自己紹介

副委員長選出：矢野委員 了承・選出

受託団体：＜平成24年度事業実績報告及び今後の事業計画について＞説明  
＜質疑応答概要＞

受託団体：今年度から日曜日休館に変更になったが、何か不便等はなかったか。

委員：不便ということはないが、土曜日開館ということもあり、利用者に周知さえ行き届いてい  
れば問題ないと思う。

受託団体：今年度は曜日ごとの利用者の数を集計しており、市民団体さんは夜活動されている方  
が多いようで、月曜日の利用が他の曜日とほとんど一緒だったので、利用者を数字的にみると月  
曜日開館の方がよかったと思っている。

委員：助成金の案内をして、実際に助成を受けることができたという実績があれば、他の団体さ  
んも自分の所も、という希望が湧いてくると思うので、実績の報告があればよりよいと思う。も  
う一つは、市の補助金などを独自で申請してもらっている団体さんもあると思うので、協働オフ  
イスで紹介した助成金の情報だけでなく、他の団体さんが独自で申請したようなものも実績が集  
められるのであれば、これから助成金を獲得しようとする団体さんにとっては、すごく役に立つ  
と思う。忙しいから大変だとは思いますが、検討していただきたい。

受託団体：今年のおしゃべりカフェの中で、「助成金をゲットしよう」というようなテーマも行  
った。先ほどのお話でも助成金とか補助金とかは敷居が高いように思われている団体さんも多い  
ので、こういうテーマで実施した。助成金の情報も含めて、申請してどうだったかというような  
ことも含めて、ニュースレター等でぜひお知らせしていきたいと思う。

委員：ニュースレターを朝日新聞さんのご厚意で川西地区と川東地区のみで配布ということだが、

上部地区は配布できないのか。

受託団体：販売店さんの営業エリアがあり、現在は朝日新聞を扱っている新聞販売店さんのご厚意でやっただいています。そちらのお店の方にも、ぜひ全市でお願いしたいというようなお話はしており、全市で配れるようになれば大変ありがたいとは思っている。逆に市民の方から、販売店さんにプッシュしていただけるとな嬉しい。最初は実は川東地区だけだったが、そういう経緯があって川西地区の販売店の方にも協力いただけることになったので、ぜひ上部地区にも配布できるようになればと思う。

委員：行政との協働ということで、主に市役所を考えていると思うが、県、警察、消防等との協働はどうか。

受託団体：愛媛県や他市の市民活動センター等との連携ということで、公募の事業や愛媛県から提案いただいてという形で行っているものもある。これは、いはいま市民企画ノックと行政との協働ということになるが、登録団体さんと行政との協働については、今は助成金があるということで連携しているといった状況である。

委員：協働オフィスというのは、団体だったり行政だったり、そういう機関が独自でしていることを、間を取り持ってネットワーク作りやコーディネーター的なことをすることが仕事だと思う。私もたまたま警察や消防の会にも出席しているが、警察の会では、県下全域では万引きとかの軽犯罪は減少しているのに、新居浜市だけは増えているといった実績を話されるが、そういうことを市の職員が知っているのかどうかということにはわからないが、大人やお年寄りの万引きなども新居浜市内は増えている。現在新居浜市は、スーパーのレジ袋をなくするという運動をしており、「防犯上はマイバックというのはよくないのではないか。」と警察の方に質問すると、「それは何とも言えません。」というようなお茶を濁す返事であった。エコバックを推進している方からすれば、エコのことについて考えて、エコバックになるとレジ袋がいらなくなるとか、石油が少なくて済むとか考えておられるが、反面新居浜市では軽犯罪が多くなっている。そういったことは、警察の方から情報を入れていただかないとわからないことだと思う。もしできるなら、警察の生活安全課の方から情報をいただき、協働オフィスに登録のある団体に所属されているような方は意識が高い方が多いと思うので、そういう方に事実を知ってもらって防犯意識をあげてもらい、周りに広く伝えていくことが大切ではないかと思う。協働オフィス主催の会みたいなものでもいいし、ニュースレターなどで防犯のことを書いたりしていただいて、市民全体でそういう意識をあげていかないと、警察だけが頑張ってもだめだと思う。防犯意識みたいなものを市民全体で広げていく活動も必要かなと思う。消防でいうと、AEDだったり、救急救命だったり、火事を起こしにくいとか、三角巾の巻き方だとか、そういった情報なども、いろいろな団体さんと集まって事業など何かする時などは、この意識が高い人達の所で、消防署なり警察署なりも織り交ぜて、市民全体として安心安全なまちづくりへの手助けができればよいと思う。個人個人そういった意識を持つことが大切だと思うので、折角意識の高い方が集まっている中で、そういったことも考えていただければと思う。

事務局：＜市民活動団体の実態調査結果について＞説明

委員：調査は何団体に実施して、回答は何団体、回答率はどのくらいか。

事務局：323団体に調査し、109団体から回答があり、回答率としては33.7%、約3分の1の回答率となっている。

以上の質疑応答があった。

15:30 閉会